

小林 泉

変容する島嶼諸国と国際関係

太平洋島嶼といえば、楽園とカリゾト地をイメージする先進国人はいまでも少なくない。しかし、観光地として名高いハワイ、グアム、タヒチ、ニューカレドニア等は、いずれも先進国の領土である。独立国で観光開発が進んでいるのは、フィジーやパラオなどごく限られた国にすぎないが、世界の辺境にある島々であつてみれば、こんな誤解にもさしたる不都合はなかった。

だが今世紀に入つて、島嶼諸国はそれぞれ大きく変容し、それにつれて島嶼地域の国際関係も変わりつつある。これは、世界情勢や島嶼国を取り巻く周辺国際環境が大きく変貌し始めているからで、辺境であつたはずの地域への国際的関心がかつてないほどに高まっているのだ。

ではその具体的要因とは何か、いくつかを順不同で挙げてみれば、第一は、気候変動による環境変化で最も災害を被りやすい象徴的地域となったことである。その結果、近年の環境関連の国際会議で、とりわけ島嶼国の発言が重んじられる機会が増している。

第二は、中国の世界的膨張が太平洋にも及び、これにより海洋の安全保障上の重要性が潜在的なものから現実的、顕在的なものになった。政治アクターとしての島嶼諸国が中国との関係性を如何様に発展させていくか、伝統的関係を続けてきた周辺大国にとっては大きな関心事となる。アメリカの太平洋諸島政策の変化も中国の動きに連動しているし、豪州が太平洋諸島フォーラムへの関与を強めているのもこれと無縁ではない。海洋や離島の安全保障を重視する政策を進める安倍政権においても、その延長線上にこれまでより大きな存在として島嶼諸国が映っている。

第三は、海洋空間の物理的利用という観点からの再認識だ。広大な専管経済水域（EEZ）を有する島嶼国が、「将来的には海洋大国になり得る」とする見方は、国連海洋法条約が発効した二〇年前から存在していたが、太平洋を重要な漁場としての日本人には理解し易い重要性も、国際的には「潜在的な重要性」として認識されていたにすぎなかった。ところが、二一世紀に入ると状況は一変。それまで日本の独壇場であつた太平洋のカツオ・マグロ漁業に台湾、韓国、中国、フィリピン、アメリカそしてEUからスペインまでもが参入し、入漁料をめぐる新たな国際関係が出現した。さらに、マンガン団塊や熱水鉱床の存在調査の結果が次々と明らかになり、海底鉱物資源の所屬をめぐる海洋の価値が急激に見直されたのである。

海底鉱物資源の採掘は、既に技術的には可能な段階にまで進んでいるが、経済効率性をともなう産業化には、いましばらく時間がかかりそうだ。それでも広大なEEZ空間がかつてなく重要視されはじめたのは、将来の海洋利権への期待や幻想が膨らんでいるからで、海洋の安全保障を議論する際にも密接に絡んでくる問題なのである。

そして第四に、通信、すなわち情報の発信・受信手段が飛躍的に進歩・発展を遂げたことを挙げておきたい。先進国、あるいは大市場からの隔絶性が、島々の存在感を希薄にさせていた大要因のひとつだったが、インターネットの出現で、少なくとも情報分野における不利性は一気に解消された。そればかりか、インターネットは太平洋島嶼の存在を世界に認知させ、さらには、様々な可能性と希望を抱かせるツールになったのである。

こうした世界情勢や周辺環境の変化は、辺境とみられていた島嶼諸国の国際的地位を一気に浮上させた。本誌特集に掲載される諸論文をこのような視点から読むと、太平洋地域の今をいっそう的確に捉えることができるだろう。

こばやし いずみ／大阪学院大学国際学部教授

国際政治学、オセアニア地域研究を専攻。太平洋・島サミットの有識者会合座長や太平洋諸島学会会長も務める。